＜様式1＞

平成 27年 06月 03日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	中九州快適なエコの家
グループの名称	九州快適な住まいづくりの会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	－－

（グループ代表者）

代表者名	圓佛　英之　代表者印
代表者所属先	圓佛産業株式会社熊本営業所
代表者構成員番号	Ⅲ-2
代表者所在地	熊本県熊本市東区戸島西1丁目35番地10号
代表者電話番号	096-367-4900

（グループ事務局）

事務局事業者名	圓佛産業株式会社大牟田営業所
事務局構成員番号	Ⅲ-1
事務局担当者名	中川　渡　印
事務局郵便番号	836-0843
事務局所在地	福岡県大牟田市不知火町1丁目3番地
事務局電話番号	0944-55-2222
事務局FAX	0944-55-2248
事務局担当者E-mail	enbutsu-nakagawa@movie.ocn.ne.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	中九州快適なエコの家
２．グループの名称(必須)	九州快適な住まいづくりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	---
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県及び熊本県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	圓佛　英之
７．グループ代表者の所属先(必須)	圓佛産業株式会社熊本営業所
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	熊本県熊本市東区戸島西1丁目35番地10号
１０．グループ代表者電話番号(必須)	096-367-4900
１１．グループ事務局事業者名(必須)	圓佛産業株式会社大牟田営業所
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	中川　渡
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	836-0843
１５．グループ事務局所在地(必須)	福岡県大牟田市不知火町1丁目3番地
１６．グループ事務局電話番号(必須)	0944-55-2222
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	0944-55-2248
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	enbutsu-nakagawa@movie.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	6	原木供給事業者が国外である為一部事業者の登録ができません。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	3	
Ⅴ. 設計	1	
Ⅵ. 施工	15	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
杉	九州産	合法木材証明制度	3	国内
桧	九州産	合法木材証明制度	3	国内
SPF	海外	合法木材証明制度	3	国外

B．平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅） 経験工務店＋未経験工務店の合計	14	戸				地域材加算合計	14 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	4	戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	10	戸		
うち申請が確実	2	戸	うち申請が確実	1	戸	地域材加算（うち申請が確実）	3 戸
うち申請が未確定	2	戸	うち申請が未確定	9	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	11 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	14	戸				地域材加算合計	14 戸
うち申請が確実	8	戸				地域材加算（うち申請が確実）	8 戸
うち申請が未確定	6	戸				地域材加算（うち申請が未確定）	6 戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	10	戸				地域材加算合計	10 戸
うち申請が確実	4	戸				地域材加算（うち申請が確実）	4 戸
うち申請が未確定	6	戸				地域材加算（うち申請が未確定）	6 戸

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物		
うち申請が確実	棟	㎡
うち申請が未確定	棟	㎡

D．当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

一定期間未経験工務店を優先して、期間後は先着順とする。

E．平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅			完了実績見込み	
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	竣工済　戸	竣工予定　戸
木造建築物				
採択棟数	棟	採択床面積	㎡	

<グループ構成員記入用リスト> Ⅰ. 原木供給(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅰ>

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が国外である為一部事業者の登録ができません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ. 原木供給						
43	Ⅰ － 18	鹿本森林組合木材共販所		861-0554	熊本県山鹿市城3599	0968-42-1337
43	Ⅰ － 19	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	096-389-1111
43	Ⅰ － 20	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986－11	096-389-0022
41	Ⅰ － 21	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
44	Ⅰ － 22	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
45	Ⅰ － 23	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
43	Ⅱ － 17	幸の国木材工業株式会社		861-0602	熊本県山鹿市鹿北町芋生４１９７－１	0968-32-3188
44	Ⅱ － 22	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原２８３番地２	0972-54-3326
44	Ⅱ － 24	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町１３１	0973-23-8195
34	Ⅱ － 25	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３丁目１－１	0823-71-7141
45	Ⅱ － 26	堀正製材・建設		889-1912	宮崎県北諸県郡三股町宮村２９３０－６	0986-52-0568
43	Ⅱ － 28	株式会社大商木材		861-1116	熊本県合志市福原３１２２－６	096-248-7500
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
40	Ⅲ － 1	圓佛産業株式会社大牟田営業所		836-0843	福岡県大牟田市不知火町１丁目３番地	0944-55-2222
43	Ⅲ － 2	圓佛産業株式会社熊本営業所		861-8043	熊本県熊本市東区戸島西１丁目３５番地１０号	096-367-4900
43	Ⅲ － 28	株式会社大商木材		861-1116	熊本県合志市福原３１２２－６	096-248-7500
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

<グループ構成員記入用リスト> Ⅳ. プレカット(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅳ>

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
43	Ⅳ － 17	幸の国木材工業株式会社		861-0602	熊本県山鹿市鹿北町芋生４１９７－１	0968-32-3188
40	Ⅳ － 27	ナイスプレカット株式会社九州工場		803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港2丁目5番12号	093-591-5911
43	Ⅳ － 28	株式会社大商木材		861-1116	熊本県合志市福原３１２２－６	096-248-7500
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
40	Ⅴ － 5	先駆建設		836-0051	福岡県大牟田市諏訪町３－３７－２	0944-54-7191		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
40	Ⅵ － 3	昭和住宅株式会社		836-0843	福岡県大牟田市不知火町2丁目7番地6	0944-53-2429		○
40	Ⅵ － 4	有限会社野口住建		830-0416	福岡県三潴郡大木町八町牟田1630	0944-32-0083		○
40	Ⅵ － 5	先駆建設		836-0051	福岡県大牟田市諏訪町3－37－2	0944-54-7191		○
43	Ⅵ － 6	株式会社タツヤホーム		861-8039	熊本県熊本市東区長嶺南1丁目6－22－1	096-383-8151	○	
43	Ⅵ － 7	有限会社矢野工務店		862-0948	熊本県熊本市中央区国府本町12番2号	096-366-0039	○	
40	Ⅵ － 8	有限会社渡瀬工務店		839-0221	福岡県みやま市高田町下楠田1622番地	0944-22-4179	○	
43	Ⅵ － 9	株式会社若久工務店		864-0012	熊本県荒尾市本井手1248－1	0968-66-3737		○
43	Ⅵ － 10	藤本和想建築		861-2402	熊本県阿蘇郡西原村小森809－20	096-279-1023	○	
43	Ⅵ － 11	有限会社山野建設		861-2244	熊本県上益城郡益城町寺迫1013番地1	096-286-6762		○
43	Ⅵ － 12	大仁産業株式会社		869-2401	熊本県阿蘇郡南小国町赤馬場3556番地4	0967-42-0463		○
43	Ⅵ － 13	有限会社拓栄ハウス		862-0972	熊本県熊本市中央区新大江1丁目25－27－707	096-366-2796		○
43	Ⅵ － 14	株式会社水上工務店		869-1201	熊本県菊池市旭志弁利2038番地	0968-37-2559	○	
43	Ⅵ － 15	有限会社乗松建設		864-0026	熊本県荒尾市牛水681－1	0968-63-0766		○
40	Ⅵ － 16	タシロ建設有限会社		836-0054	福岡県大牟田市天領町1丁目188－8	0944-52-4936		○
40	Ⅵ － 29	株式会社ツカサホーム		833-0005	福岡県筑後市長浜2351－1	0942-52-0800		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2(長寿命型)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
40	Ⅵ － 3	昭和住宅株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ － 4	有限会社野口住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ － 5	先駆建設	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	○	
43	Ⅵ － 6	株式会社タツヤホーム	19 戸	18 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 7	有限会社矢野工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ － 8	有限会社渡瀬工務店	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 9	株式会社若久工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 10	藤本和想建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 11	有限会社山野建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 12	大仁産業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 13	有限会社拓栄ハウス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 14	株式会社水上工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ － 15	有限会社乗松建設	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸		
40	Ⅵ － 16	タシロ建設有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ － 29	株式会社ツカサホーム	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-3(高度省エネ型)

<様式 2-2・Ⅵ-3>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3(高度省エネ型)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
40	Ⅵ - 3	昭和住宅株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	○	
40	Ⅵ - 4	有限会社野口住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ - 5	先駆建設	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
43	Ⅵ - 6	株式会社タツヤホーム	19 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
43	Ⅵ - 7	有限会社矢野工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ - 8	有限会社渡瀬工務店	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ - 9	株式会社若久工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
43	Ⅵ - 10	藤本和想建築	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ - 11	有限会社山野建設	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
43	Ⅵ - 12	大仁産業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ - 13	有限会社拓栄ハウス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ - 14	株式会社水上工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
43	Ⅵ - 15	有限会社乗松建設	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ - 16	タシロ建設有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
40	Ⅵ - 29	株式会社ツカサホーム	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ -		戸	戸	戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－4(優良建築物用)

<様式 2-2・Ⅵ-4>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4(優良建築物)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
40	Ⅵ － 3	昭和住宅株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
40	Ⅵ － 4	有限会社野口住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
40	Ⅵ － 5	先駆建設	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 6	株式会社タツヤホーム	19 戸	18 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 7	有限会社矢野工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
40	Ⅵ － 8	有限会社渡瀬工務店	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 9	株式会社若久工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 10	藤本和想建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 11	有限会社山野建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 12	大仁産業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 13	有限会社拓栄ハウス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 14	株式会社水上工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
43	Ⅵ － 15	有限会社乗松建設	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
40	Ⅵ － 16	タシロ建設有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
40	Ⅵ － 29	株式会社ツカサホーム	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －

<グループ構成員記入用リスト>Ⅷ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅷ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 中九州快適なエコの家	（地域型住宅供給対象地域） 福岡県及び熊本県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 九州快適な住まいづくりの会	（結成年） 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・高温多湿、寒暖差が大きい気候を重視し、平成25年省エネ基準の断熱性能とする。 ・厳しい日射対策を重視し、下記いずれかの対策を行う。 ①硝子はLow-Eガラス ②外装下地の透湿防水シートは遮熱タイプ　（非住宅は除く）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・台風対策として、屋根材が瓦の場合は防災瓦とする。 ・大きい窓には雨戸、シャッター、強化ガラスのいずれかを採用する。（非住宅は除く） ・火山灰、黄砂、PM２．５対策として、外部水栓か雨水タンクを1ヵ所以上設置し室内物干しを設ける。 ・白蟻対策として、防蟻処理はGLより、1500mm以上とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・豪雨、洪水対策として、基礎高はGLより、400mm以上とする。 ・躯体内バルコニーでは、必ずオーバーフロー管を別途設ける。	◎
④ ①～③の背景	・高温多湿型気候で、山間部では寒暖差が大きい。又、夏場の日差しが強く日射対策が求められる。 ・台風通過地域であり、暴風雨対策が必要である。 ・阿蘇山の火山灰、黄砂、PM２．５など飛来物への対応が必要である。 ・温暖多湿であり、白蟻対策が必要である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	当グループは長期優良住宅の実績がない為、1棟でも多く実績と経験を増やしていく。 ゼロエネルギー住宅、認定低炭素住宅の施工力を上げていきたい。その為に、定期的な勉強会の実施や地域で行われる住宅展示会に「九州快適な住まいづくりの会」として積極的に参加する。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	土台、柱は105×105か120×120を標準仕様（2×4は除く）とし、エネルギー設備、建材、断熱工法等の標準仕様を設定し効率化をはかる。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	資材、機器メーカーの統一ならびにそのパッケージ化をする事によりコスト低減をはかり、省エネデータ資料作成等、事務作業の合理化をはかる。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	九州快適な住まいづくり推進委員会を設立する。 施工事業者3名、建材流通事業者1名、建築設計事業者1名で構成し合理化に対し検討会を行う。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	国や自治体の施策制度情報発信により、その共有化をはかる。 各種申請手続きの代行を行う。 九州快適な住まいづくり推進委員会の招集を行う。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	「　フラット35　」の定める設計施工基準に、グループとして施工基準の整備をする。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	住宅瑕疵保険の基礎配筋検査、上棟検査に加え「　防水検査　」の実施を取り入れる。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	・工種別見積の記載と、別途工事の判別できる項目を記載し、信頼性の高い見積書とする。 ・設備機器は定価の明記とプランシートの添付を義務化する。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・グループのホームページを新設する。 ・構造見学会を開催し、木の良さを地域に広める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		該当ありません	

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－2＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）中九州快適なエコの家	（地域型住宅供給対象地域）福岡県及び熊本県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）九州快適な住まいづくりの会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	・設計図書は「　いえかるて　」に情報を預ける事で共有化をはかる。 ・「　いえかるて　」のメールサービスで、施主様、施工業者等に点検時期等の情報を正確に発信する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	・高度省エネ型においても、メンテナンスは長期優良住宅に準じて行い、リフォームの履歴も「　いえかるて　」を利用して保存整備する。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	・構造見学会、完成見学会においては、住まいの相談会も行いお客様の相談に対応して行く。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	・九州快適な住まいづくり推進委員会では、維持管理検討会も行い、維持管理勉強会を開催する。 ・点検項目シート等を事務局、施工業者等と協働で作成し、点検内容を共有化する。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	・事務局にて住宅履歴情報の共有化により、設計・施工業者の倒産廃業時には、グループ内の施工構　成員に引き継ぐなどのバックアップ・サポートを構築する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	・リフォーム工事発生時、500万円以上の場合についてリフォーム瑕疵担保保険を説明する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・長期に亘る点検を全ての住宅で行い、OB施主との関係性を増していく事を第一に考え、住宅メンテナンス体制を整備して行く。 ・設備機器などの取扱説明書は一冊のファイルにして施主様に渡す。	○

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	・平成25年省エネ改正基準、外皮・エネルギー計算方法についての講習会を、外部講師にて開催する。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	・長期優良住宅の技術基準、平成25年省エネ基準（　外皮・エネルギー計算　）の知識習得の為、断熱メーカーや構造の設計士などの外部講師により、年3回開催する。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	・3年後　：　過半の施工事業者が長寿命又は高度省エネ型の経験事業者となる。 ・5年後　：　7割以上の事業者が、同様に経験事業者となる。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	・事務局が実物件の仕様や施工方法を習得し、各構成員にその情報を伝達し、合理化ならびに構成員のレベルアップを図る。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	・施工構成員の省エネ技術講習会修了者は5社5名。未受講の10社、現場技術者も含め30名の受講を目標とする。	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	・事務局が受講予定者リストを作成し、開催日時の連絡をし、講習会への参加促進を行う。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	・HEMS（　ホームエネルギーマネジメントシステム　）、定置型の蓄電池と新商材、新商品の勉強会を行い知識ならびに技術の習得をしていく。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	・該当ありません	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・本年度はグループ内の施工業者の4割は長寿命型もしくは高度省エネ型住宅の実績を積む事を目標とする。	○

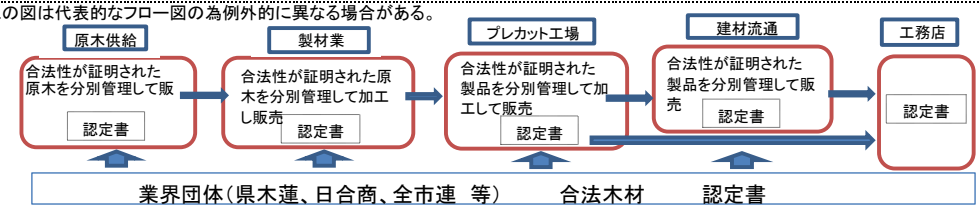
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 中九州快適なエコの家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県及び熊本県
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 九州快適な住まいづくりの会	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

		【平成27年度対応方針】	◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	合法木材証明制度による九州産の桧は土台、柱に使用。 合法木材証明制度による九州産の杉は柱、梁、桁に使用。 但し2×4工法においては合法木材証明制度（国外）によるSPFを縦枠、上下枠、床根太、端根太、頭つなぎに使用。合法木材証明制度による九州産の桧を土台に使用する。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	1棟当たりの使用量は、延床120㎡の場合主要構造材を12㎥使用すると仮定した場合地域材の使用量は50%以上概ね6㎥使用する。その占める割合を 在来工法では九州産の杉は90%（概ね5．4㎥）、九州産の桧は10%（概ね0．6㎥）使用する。 2×4工法においては九州産の桧は10%（概ね0．6㎥）、合法木材SPFは90%（概ね5．4㎥）使用する。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	在来工法の場合は九州産の桧、杉を主要構造材土台・柱・梁・桁の50%以上は使用する。 2×4工法の場合は九州産の桧を主要構造材の土台・柱・梁・桁の10%、合法木材SPFを90%使用する。 在来工法に於ける梁、桁に使用する梁背180mm以下は九州産の杉を使用する。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	この図は代表的なフロー図の為例外的に異なる場合がある。 	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	グループ内で木材の市況表を配布する事により、在庫把握、価格情報の共有化をはかる。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	事務局は構成員の物件情報を把握し、製材業者ならびにプレカット工場にその情報を伝え、使用する地域材の確保に努める。	○
c	①-1 畳の活用	和室がある場合は、福岡県産・熊本県産の藺草を使用した畳とする。	◎
	①-2 和瓦の活用	国産の防災瓦を推奨する。	◎
	①-3 襖の活用	和室がある場合は、建具の和室側は襖を採用する事を推奨する。	◎
	①-4 障子の活用	和室がある場合は、内障子を設ける事を推奨する。	◎
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	該当なし	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	該当なし	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	調湿効果のある漆喰壁等を推奨する。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	該当なし	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	該当なし	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		九州産の木材の使用量を増やす。 2×4では杉のスタッドの採用を試みる。	○

その他

【平成27年度対応方針】	◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組　イベントの来場記念品に被災県の品を使用する。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅
・基準一次消費エネルギーよりも1割以上下回る省エネ性能
・性能評価機関による適合取得した建物

ゼロエネルギー住宅
・5地区一次エネルギー消費量削減率22.1%以上（R0）
・6地区一次エンルギー消費量削減率23.1%以上（R0）
太陽光発電を除外しても、認定低炭素以上のレベル

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。